

## 令和7年度大規模農業法人等の誘致活動推進事業に係る業務委託仕様書

- ・この仕様書は企画提案書作成用である。
- ・企画提案競技後、埼玉県は委託候補者と協議を行い、協議が整った場合は仕様書を委託先候補者の企画提案内容に合わせ修正の上、契約を締結する。

### 第1 委託業務名

令和7年度大規模農業法人等の誘致活動推進事業に係る業務委託

### 第2 委託期間

契約締結日から令和8年3月13日（金）まで

### 第3 事業の目的

近年、農業者の高齢化や減少が進む中、企業等を新たな担い手に位置付け、農業参入を推進する取組が全国的に増加し、自治体間の競争が本格化している。

近隣他県においてもその成果が顕著となっている状況の下、本県農業の持続性を確保するためには、地域の担い手の他に、安定的な営農を可能とする十分な経営規模の農業法人や企業などの活力を積極的に取り込むことが急務となっている。

そのため、農業参入を志向する県内外の企業や、生産規模拡大を図る県外の大規模農業法人に対し、農業参入先としての本県の認知度向上を図るため、農業参入セミナー（以下、「セミナー」という。）や、県内の参入候補農地を見学する現地ツアー等のイベントを実施する。

### 第4 委託業務の内容

受託者は、埼玉県（以下、「県」という。）と十分に協議しながら、次の業務を行う。

#### 1 セミナーの企画・運営【企画提案事項ア】

##### （1）対象及び定員

県内への農業参入を志向する農業以外の事業を主として経営している県内外の企業（以下、「企業」という。）及び農業法人（以下、「農業法人」という。）30社以上

##### （2）実施期間及び回数

セミナーは、契約締結日から令和8年2月27日（金）までの間に、2回以上実施するものとする。

##### （3）セミナー実施内容

ア セミナーは、以下、（ア）から（オ）の内容を含むものとし、参加者が、本県を農業参入先として認識するための十分な情報提供やPRが行えるようにすること。

- (ア) 企業の農業参入の動向や、事例、課題等について豊富な知見を有し、農業参入を検討する企業等に対し、適切な指南を与えられる人材を講師として選定し、基調講演を行うこと
  - (イ) 県内へ農業参入を果たし、地域の担い手として農業に取り組んでいる企業又は農業法人による事例発表（１社以上）を行うこと
  - (ウ) 県又は関係機関による情報提供の時間を設けること
  - (エ) 参加者と県内市町村及び関係機関とのブース形式の個別面談会を設けること
  - (オ) 参加者と登壇者との意見交換及び交流の時間を確保すること
- イ 登壇者（基調講演講師、事例発表者）については、受託者において候補者を提案し、調整、確保すること。なお、登壇候補者については、事前に必ず県へ協議すること。
- ウ セミナーは、東京都内で１回、県内で１回実施するものとし、交通アクセス等の面から、多くの企業及び農業法人が参加しやすい場所を検討し、事前に県と協議の上、受託者が確保すること。
- エ セミナー参加者は、受託者の責任に基づき、毎回３０社以上を確保すること。
- オ 県内で実施するセミナーについては、事前に県と協議の上、共催機関を決めること。

**【セミナー内容（例示）】**

＜第１部＞

- ・基調講演、事例発表
- ・県及び関係機関等からの情報提供

＜第２部＞

- ・参加企業等と出展市町村とのマッチングに向けた個別面談会

## ２ 現地ツアーの企画・運営【企画提案事項イ】

### （１）対象及び定員

県内への農業参入を検討する企業及び農業法人 ２５社以上

### （２）実施期間及び回数

現地ツアーは、１のセミナー１回目の実施日以降から令和８年２月２７日（金）までの間で、１回以上実施すること。

### （３）現地ツアー実施内容

本県を農業参入先として検討する企業や農業法人に対し、県内の参入候補農地を見学し、立地条件や圃場状態、周辺環境等を実際に現地で確認する機会を設けることで、候補農地選定等に係る参入準備期間の短縮を図り、県内への円滑な参入を促すこと。

そのため、以下、ア～オの内容を含むこと

- ア 見学先とする参入候補農地は、県内 2 市町村以上とし、県と協議の上、選定すること。
- イ ツアーは日帰りとし、発着地点は東京都内とすること。また、発着地点及び経由地点は、交通アクセス等の面から、多くの企業、農業法人が集合しやすい場所を検討し、受託者が確保すること。
- ウ ツアー参加者は、受託者の責任に基づき、25 社以上を確保すること。
- エ 必要に応じて、参加費（旅行保険料、昼食代等）を設定することは可とする。
- オ 昼食や休憩のための場所及び施設については、県と協議の上、地域の農業・文化についての理解を深められる所を優先的に確保すること。

### 3 誘致対象とする農業法人調査

（公社）日本農業法人協会の有料情報提供サービスを活用し、同協会の会員を対象として、生産規模拡大や他地域への参入意向を把握するためのアンケート調査を実施すること。

アンケート調査項目については、県と十分に協議した上で設定すること。

### 4 広報に関すること【企画提案事項ウ】

- （1）セミナー及び現地ツアー実施に当たっては、各イベントの対象となる多くの企業及び農業法人を参集できるよう、ポスターやチラシ作成の他、自社 HP や SNS への情報掲載等により効果的な広報を行うこと。なお、3 の調査結果により得られた県内への参入意向を有する農業法人も周知対象に必ず含めること。
- （2）前項イベント以外においても、自社 HP や運営サイト、SNS 等を活用し、県による誘致活動や農業参入支援の取組を広く企業等に周知すること。

### 5 その他全般的な事項

- （1）本事業の目的を十分理解した上で、業務の進行管理を行い、実施すること。
- （2）業務遂行に当たり支障が出ないよう必要な人員を配置すること。
- （3）市町村等関係機関との情報共有、連携の下に業務を進めること。特に、イベント（セミナー及び現地ツアー）に参画する市町等関係機関とは綿密に調整し、業務を進めること。
- （4）実施するイベントでは、参加企業及び農業法人等の参入意向や事業の効果を測定するため、毎回、アンケート調査を必ず実施することとし、集計結果を速やかに県へ共有すること。
- （5）協力者等に対して謝金・対価等の支払いが生じた場合は、受託者において負担すること。
- （6）イベントにおける参加者の移動等の安全確保に十分留意すること。

- (7) イベントに参加する企業及び農業法人に関する情報は外部への漏洩がないよう適切に取り扱うこと。

## 第5 報告書の提出

事業終了後速やかに、1 から 3 までの報告書等を県農業支援課に電子データで提出すること。

### 1 完了報告書

写真等が掲載され、一連の取組の実施状況が分かるよう記載すること。

また、本事業を行ったことによる効果や課題等の分析結果も記載すること。

### 2 アンケート集計結果 (excel ファイル)

### 3 写真 (JPEG ファイル)

## 第6 留意事項

- 1 受託者は、本委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ当該作業を履行するために関与するすべての委託先（順次、再委託する場合は、最終の委託先まで）を特定し、再委託の内容、再委託先に対する管理方法等を記載した書面を県に提出し県の承諾を得た場合はこの限りでない。
- 2 受託者は、本業務にかかわる者の人事管理について、一切の責任を負う。
- 3 受託者は、本業務に関わる者に対し安全衛生及びその他業務上必要な事項についての指導・教育を徹底する。
- 4 受託者は、本業務において配置したすべての者に関して、県やイベント参加者及び市町村等関係機関により当人の適性に疑義が呈された場合、改善に向けて必要な措置を講じること。
- 5 受託者及び本委託業務に関わる者は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。また、本委託業務終了後も同様とする。
- 6 受託者は、本委託業務を通じて取り扱う個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、適正に取り扱うものとする。
- 7 受託者は、本委託業務の履行に当たり、自己の責めに帰する事由により県に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。
- 8 受託者は、本委託業務の履行に当たり、受託者の行為が原因で第三者その他に損害が生じた場合には、その賠償の責めを負うものとする。
- 9 受託者は、委託契約書及び仕様書に基づき、常に委託者と密接な連絡を取り、その指示に従うものとする。
- 10 本委託業務の実施における危機管理体制（緊急連絡網等）については、本委託業務開始時に県に報告する。
- 11 本委託業務遂行に当たって得られた情報は、書類、電磁記録とも委託者に提出する

ものとする。

- 12 イベントでの配布資料や広報物の作成に当たっては、第三者の著作権を侵害しないこと。委託業務により得られた成果物品に係る著作権については、県に帰属するものとする。ただし、写真の著作権等、個別に協議した場合においてはこの限りではない。

なお、作成した成果物の二次利用に当たって必要な権利関係の調整等は、受託者の負担において行うこととする。

- 13 本仕様書に定めるものの他疑義が生じた場合は、その都度、遅滞なく県と受託者双方が協議して決定する。